

## 建設関連業の業況

### 1. はじめに

本資料は、国土交通省建設振興課から毎年発表される「建設関連業の経営分析」の過去10年間の資料を基に作成したものである。資料中の建設関連業とは、測量業、建設コンサルタント及び地質調査業のことであり、それぞれの経営実態を調査し経営改善に必要な指標として取りまとめられたものである。

### 2. 調査対象

測量法、建設コンサルタント登録規定及び地質調査業者登録規程（以下、測量法等という）に基づき登録された業者の中から無作為に抽出し調査したものである。

本調査において「専業者」とは、個人及び社団法人、財団法人並びに事業協同組合（以下、社団法人等という）を除いた登録業者で、測量業、建設コンサルタント及び地質調査業を営み、他の業種を含め総売上高に占める収入割合（以下、専業率という）が60%以上の企業を調査対象とした。

平成15年度の調査対象数は、次のとおりである。

① 測量業

専業者である全法人企業の22.5%に当たる3,320社を無作為に抽出した。

② 建設コンサルタント

専業者である全法人企業の13%に当たる558社を無作為に抽出した。

③ 地質調査業

専業者である全法人企業の20%に当たる271社を無作為に抽出した。

### 3. 調査方法及び調査項目

調査は、測量法に基づき提出された財務に関する報告書、建設コンサルタント及び地質調査業者登録規程に基づき提出された現況報告書から、貸借対照表主要項目、損益計算書主要項目、発注者別業務収入（測量業を除く）、職員数などを調査し分析を行った。今年度からは、調査方法が変更された。

この調査結果は、全て業者1社当りの平均値である。

### 4. 分類方法

調査\*は、測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の3業種を、資本金別に5種類に分類した（表-1）。

- ① 資本金300万円以上1,000万円未満（測量業のみ）
- ② 資本金500万円以上1,000万円未満（建設コンサルタント及び地質調査業）
- ③ 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- ④ 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- ⑤ 資本金5,000万円以上1億円未満
- ⑥ 資本金1億円以上

### 5. 登録業者数の変遷

平成6年から15年度までの過去10年間の登録業者数を見ると、測量業は、12,554社から14,750社へと17.5%増加、建設コンサルタントは2,619社から4,169社へ59.2%増加、地質調査業は、

表-1 登録業者数及び調査対象業者数（平成15年）

業種	資本金 個人	社団、財団、 協同組合	300万円未満	300万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円以下	2,000万円以上 5,000万円以下	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	計
測量業 (調査対象数)	1,284	190	26	4,648 1,656	5,949 1,442	1,876 170	392 27	385 25	14,750 3,320
建設コンサルタント (調査対象数)	17	68		65 22	2,063 304	1,245 162	324 40	387 30	4,169 558
地質調査業 (調査対象数)	3	4		23 14	509 152	551 82	165 16	133 7	1,388 271

表-2 登録業者数の変遷（平成6年～平成15年）

（単位：千円）

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		12,554	12,913	13,310	13,689	14,003	14,325	14,427	14,626	14,620	14,750
建設コンサルタント		2,619	2,720	2,893	3,076	3,277	3,426	3,686	3,914	4,005	4,169
地質調査業		994	1,040	1,103	1,147	1,209	1,238	1,297	1,334	1,345	1,388

\* 平成6年度までの調査は、測量業では専業率80%以上中から無作為に抽出した670社（全体の約5.8%）、建設コンサルタント及び地質調査業では専業率80%以上の全法人を対象とした。

平成7年度から14年度までの調査は、測量業は専業率60%以上の法人366社（全体の約2.5%）を、建設コンサルタントは専業率80%以上の法人852社（全体の21~27%）、地質調査業は専業率60%以上の法人283社（全体の21~27%）を調査したものである。

# 統計

994社から1,388社へと40.7%増加と各業種共に登録業者は大幅に増加している(図-1, 表-2)。

全体の建設投資額が減少傾向にある中、業者数が増加している事は1社当りの受注金額の減少に現われている。

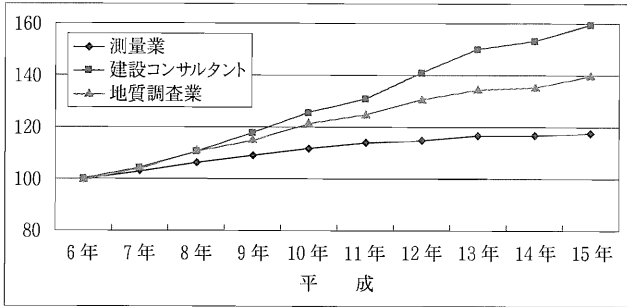


図-1 登録業者数の変遷

## 6. 経営分析の概要

建設関連業の登録業者について、業種別に収益性、生産性及び安全性に関し、それぞれいくつかの項目について比率を算出し経年変化の分析を行った。

### (1) 収益性分析

企業が存続し発展していくためには、適正な利益を上げなければならない。企業がどれだけの収益を上げる力(収益性)を持ってい

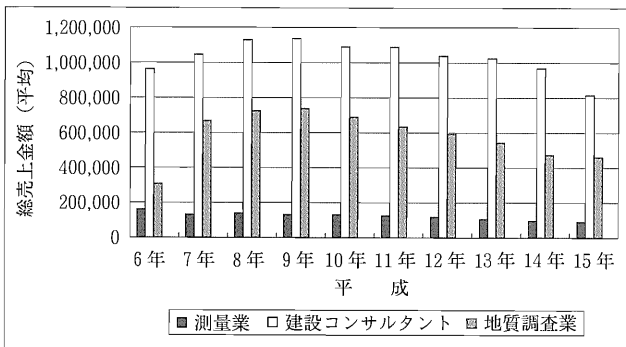


図-2 建設関連総売上金額

るかをみるのが収益性分析である(図-2, 表-3, 表-4, 表-5)。

(a) 売上に対する収益性

(i) 総売上高経常利益率=(経常利益/売上高)×100

ここで、経常利益=(営業利益+営業外収益)-営業外経費 (表-4)

企業活動の結果は、純利益が示す指標であり、この比率は高いほうが良い。

総売上高経常利益率については以下のような分析結果となる。

① 平成15年の測量業の総売上高は、平成6年から10年までの5ヵ年平均(以下、5ヵ年平均という)と比較すると139,046千円から35.5%減少し89,661千円へ、対前年度費では6.8%減少し7年連続して減少した。

経常利益は、5ヵ年平均の6,414千円から80.1%減少し1,274千円へ、対前年度比では20.5%増と3年ぶりに増加し、総売上高経常利益率は1.4%となった。

② 建設コンサルタントの総売上高は、5ヵ年平均値の1,072,051千円から24%減少し814,866千円へ、対前年度比16.2%減と6年連続で減少した。

経常利益は、5ヵ年平均値の53,880千円から24%減少し31,898千円へ、対前年度比では11.4%減少したが、総売上高経常利益率は、前年度より微増して3.9%となった。

③ 地質調査業の総売上高は、5ヵ年平均値の627,320千円から26.6%減少し460,430千円へ、対前年度比でも3.2%減少し6年連続となる。

経常利益は、5ヵ年平均値の38,121千円から77.46%減少し8,615千円で対前年度比5.3%減少した。しかし総売上高経常利益率は、前年度と同じ1.9%であった。

(ii) 総売上高総利益率=(総利益/総売上高)×100 (表-5)

総売上高から売上原価を除いた費用、総利益(表-6)と売上高の割合であり、いわゆる粗利益率のことである。

企業の収益性、経営効率の良否を示す指標である。一般に企業規模が大きくなると値は小さくなる。

この比率は高いほうが良い。

総売上高総利益率の分析結果は次のようにまとめられる。

① 測量業の総利益は、5ヵ年平均値の50,877千円から39.5%

表-3 総売上高

(単位:千円)

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		163,168	130,972	136,771	134,093	130,226	122,335	119,168	104,299	98,231	89,661
建設コンサルタント		960,401	1,047,210	1,126,877	1,136,122	1,089,648	1,088,825	1,037,063	1,025,181	972,413	814,866
地質調査業		308,743	669,644	725,750	739,577	692,888	637,675	591,570	542,822	475,613	460,430

表-4 経常利益

(単位:千円)

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		7,933	8,030	7,349	5,542	3,220	2,959	3,014	1,139	1,057	1,274
建設コンサルタント		55,386	57,316	63,694	53,186	39,822	47,339	39,482	32,399	35,990	31,898
地質調査業		15,302	46,335	57,111	43,816	28,042	27,701	20,812	13,747	9,099	8,615

## 統計

表-5 総売上高総利益率

(単位：%)

業種 \ 年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業	32.5	38.4	37.4	37.9	37.7	37.7	37.2	36.3	36.7	34.3
建設コンサルタント	28.2	27.7	28.0	27.6	27.3	27.2	26.7	26.1	26.6	26.5
地質調査業	38.2	35.0	35.3	33.8	33.7	34.4	34.5	33.8	34.2	37.5

表-6 総利益

(単位：千円)

業種 \ 年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業	53,014	50,280	51,165	50,835	49,091	46,073	44,319	37,901	35,290	30,795
建設コンサルタント	270,440	290,214	315,536	313,808	297,160	295,908	276,870	267,829	258,248	216,148
地質調査業	117,852	234,181	255,989	225,107	233,278	219,593	203,985	183,735	162,780	172,887

減少し30,795千円に減少し、対前年度比でも12.7%減少した。建設コンサルタントは、5ヵ年平均値の297,431千円から27.3%減少し216,148千円へ、対前年度比では16.3%減と7年連続で減少した。地質調査業は5ヵ年平均値の213,281千円から18.9%減少し172,887千円に減少したが、対前年度比では6.2%増加した。

- ② 3業種とも近年減少傾向が続いていたが地質調査業は増加となった。

この結果、総売上高総利益率は、測量業では5ヵ年平均値の36.8%から34.3%へ、対前年度比でも2.4ポイントの減少。建設コンサルタントでは5ヵ年平均値の27.8%から26.5%へと微減、対前年度比では0.1ポイントの減少、地質調査業は5ヵ年平均値の35.2%から37.5%へと増加、対前年度比でも3.3ポイントの増加であった。

- (b) 資本に対する収益性

- (i) 資本経常利益率=(経常利益/総資本)×100(表-7)

企業活動に投入された総資本(表-8)から、年間にどれだけの

純利益がもたらされたかを示す指標である。企業全体の収益性を表すもので、この比率は高いほうが良い。

資本経常利益率の分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 総資本金は、測量業では5ヵ年平均の108,318千円から22.3%減少して84,116千円に、対前年比では11.4%減と3年連続して減少している。

建設コンサルタントでは、5ヵ年平均の831,020千円から8.1%減少して763,695千円に、対前年比では9.7%減少した。また地質調査業では、5ヵ年平均の605,328千円から2.1%減少して592,405千円に、対前年比では3.1%減少し4年連続の減少となった。

- ② 総資本経常利益率は、測量業では5ヵ年平均の6.0%から1.5%へ減少し、建設コンサルタントでは、5ヵ年平均の6.5%から4.2%へ減少、地質調査業では5ヵ年平均6.4%から1.5%へといずれも利益率が減少した。

- (ii) 総資本当期利益率=(当期利益/総資本)×100(表-9)

当期利益と総資本の割合で、企業に投資し運用されている総資本

表-7 総資本経常利益率

(単位：%)

業種 \ 年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業	6.8	8.0	7.0	5.1	2.9	2.6	2.7	1.2	1.1	1.5
建設コンサルタント	7.5	7.1	7.4	6.2	4.5	5.2	4.3	3.7	4.3	4.2
地質調査業	6.7	7.0	8.3	6.1	3.9	3.8	2.9	2.1	1.5	1.5

表-8 総資本金

(単位：千円)

業種 \ 年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業	116,398	100,658	105,610	107,951	110,974	112,024	112,101	97,031	94,960	84,116
建設コンサルタント	741,229	812,629	862,563	861,112	877,570	911,109	910,026	883,181	845,841	763,695
地質調査業	228,845	663,047	691,659	724,040	719,050	730,323	716,509	665,852	611,498	592,405

表-9 総資本当期利益率

(単位：%)

業種 \ 年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業	3.4	4.4	3.2	2.9	1.4	0.7	1.1	-0.4	0.1	0.2
建設コンサルタント	3.3	3.1	3.5	2.7	1.9	2.0	1.6	0.1	1.5	1.8
地質調査業	3.6	3.2	3.9	3.0	1.2	1.5	1.1	-0.4	-0.6	-0.6

## 統 計

が年間にどれだけの税引後利益をもたらしたかを示す指標である。総資本当期利益率は高いほど総資本が効果的に運用されて収益が大きいかを示している。

総資本当期利益率の分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 測量業では5ヵ年平均の3.1%が0.2%へ減少し、対前年度比は0.1ポイント増。建設コンサルタントでは5ヵ年平均の2.9%が1.8%へ減少し、対前年度比は0.3ポイント増。地質調査業では5ヵ年平均の3.0%からマイナス0.6%へと減少し、対前年度比は変わらず。

### (2) 生産性

企業が維持発展するためには生産性を正しく測定し、その向上を図る必要がある。また、生産された成果を労働力と資本に適正に分配するためにも生産性の分析は重要である。

(i) 職員1人当りの総売上=(総売上/職員数)

(表—10, 表—11)

職員1人当りの売上高は、企業の規模による差が大きいのが一般的であり、大規模になるほど職員1人当りの売上高が大きくなる。しかし、大企業の場合は外注の割合が高くなるので、総売上の中には外注分が含まれているので留意する必要がある。

職員1人あたりの総売上げの分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 職員1人当りの総売上高は、測量業では5ヵ年平均の11,611千円から9.2%減少し10,548千円となり、対前年度比では7.4%増加となった。
- ② 建設コンサルタントでは5ヵ年平均の19,528千円から6.4%減少し18,230千円となり、対前年度比では0.9%増加した。
- ③ 地質調査業では5ヵ年平均の22,925千円から8.7%減少し20,929千円となり、対前年度比では3.2%減少した。

- ④ 過去10年間の推移を見ると、測量業及び建設コンサルタントは、多少の増減はあるがほぼ横ばいであり、地質調査業は減少傾向にある。

(ii) 総資本回転率=(総売上高/総資本) (表—12)

総売上高と総資本との割合を示す指標であり、総資本の回転利用度を表す。

総資本回転率の逆数は、総資本の回転期間を表し企業に投資された資本が1回転する期間を表している。

総資本回転率は、一般に中小企業ほど高く、大企業ほど低くなる傾向がある。

総資本回転率の分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 総資本回転率は、測量業では5ヵ年平均の1.3回転から1.07回転へ減少し、対前年度比では5.9%増加。
- ② 建設コンサルタントでは5ヵ年平均の1.3回転から1.07回転へ減少し、対前年度比では7.0%減少。
- ③ 地質調査業では5ヵ年平均の1.1回転が0.78回転へ減少したが対前年度比は変わらない。
- ④ 過去10年間の推移を見ると、平成13年に測量及び建設コンサルタントは増加に転じたが、平成14年には再び減少した。測量業は平成15年に増加しており、全般的に安定しない状況にある。

### (3) 安全性

安全性の分析は、企業の負っている債務に対する支払能力の程度、資金繰りの状況、財務状況(資金や資本の構成)の健全性を確認するものである。

(i) 総資本自己資本比率=(自己資本/総資本)×100 (表—13)

総資本に対し自己資本の占める割合を示すものであり、企業が外部から借入れている資本と自己の所有している資本の割合を示した

表—10 職員数及び技術者数

( )は技術者数

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		12 (10)	12 (10)	12 (10)	12 (10)	12 (10)	12 (10)	11 (9)	10 (8)	10 (8)	9 (7)
建設コンサルタント		50 (41)	54 (44)	56 (45)	58 (47)	57 (47)	64 (53)	63 (53)	55 (45)	54 (45)	45 (37)
地質調査業		20 (15)	29 (21)	29 (21)	28 (20)	28 (21)	27 (20)	26 (19)	24 (18)	22 (16)	22 (16)

表—11 職員1人当たり総売上

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		13,712	11,194	11,303	11,174	10,674	10,367	10,485	10,327	9,819	10,548
建設コンサルタント		19,208	19,574	20,087	19,724	19,050	17,066	16,461	18,776	18,075	18,230
地質調査業		15,752	22,933	24,940	26,603	24,397	23,618	22,428	22,431	21,619	20,929

表—12 総資本回転率

(単位:回転)

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		1.40	1.30	1.30	1.24	1.17	1.09	1.06	1.07	1.01	1.07
建設コンサルタント		1.30	1.29	1.31	1.32	1.24	1.20	1.14	1.16	1.15	1.07
地質調査業		1.35	1.01	1.05	1.02	0.96	0.87	0.83	0.82	0.78	0.78

## 統計

表—13 総資本自己資本比率

(単位：%)

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		22.4	27.3	28.2	29.1	31.5	31.0	32.3	31.9	33.2	32.3
建設コンサルタント		25.0	26.4	28.9	31.0	32.6	33.3	35.3	38.1	39.2	43.7
地質調査業		34.5	40.1	40.9	47.4	49.8	50.1	51.4	53.2	57.0	67.6

表—14 流動比率

(単位：%)

業種	年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
測量業		131.4	130.0	127.8	127.7	138.7	149.2	147.7	150.9	150.8	151.1
建設コンサルタント		124.3	130.5	133.5	135.0	137.0	141.4	147.4	156.1	160.6	161.8
地質調査業		163.9	167.4	161.7	195.9	204.4	212.1	220.2	222.7	221.3	232.2

指標である。

この比率は一般に、高いほど望ましいとされている。

総資本自己資本比率の分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 総資本自己資本比率は、測量業では5ヵ年平均の27.7%から32.3%へ増加し、前年度比は0.9ポイント減少した。建設コンサルタントでは、5ヵ年平均の28.8%から43.7%へ増加し、対前年度比は4.5ポイント増加した。
- ② 地質調査業では、5ヵ年平均の42.5%から67.6%へと大幅に増加し、対前年度比では10.6ポイント増加した。
- ③ 過去10年間の推移を見ると、各業種とも自己資本を堅持しており、比率は増加が続いている。

(ii) 流動比率=(流動資産/総資本)×100(表—14)

短期(1年以内)の負債とこれを返済するのに必要な財源となる流動資産(現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産)との比率である。

この比率は高いほど返済能力があり、経営の安定性が保たれ企業の信用度を示す。

流動比率の分析結果は次のようにまとめられる。

- ① 流動比率は、測量業では5ヵ年平均の131.1%から151.1%へ増加し、対前年度比で0.3ポイント増加した。
- ② 建設コンサルタントでは5ヵ年平均の132.1%から161.8%へ増加し、対前年度比で1.2ポイント増加した。
- ③ 地質調査業では5ヵ年平均の178.7%から232.2%へ大幅に増加し、対前年度比で10.9ポイント増加となった。
- ④ 過去10年間の推移を見ると、各業種とも比率は向上し、中でも地質調査業は特に高い数値を示している。

## 7. まとめ

### (1) 測量業

今回から、調査方法が変更となり単純比較はできないが、調査対象企業の1社平均を平成15年と5ヵ年平均および前年度を比較する。

- ・総資本を5ヵ年平均と比較すると22.3%減少し、対前年度と比較では11.4%減少した。

- ・総売上高を5ヵ年平均と比較すると35.5%減少し、対前年度と比較すると8.7%減少した。
- ・経常利益を5ヵ年平均と比較すると80%減少し、対前年度で比較すると20.5%増加した。
- ・収益性は、総売上高経常利益率が5ヵ年平均の4.6%から1.4%と、3.2ポイントの減少。総資本経常利益率は、6.0%から1.5%へ4.5ポイントの減少。総売上高総利益率は36.8%から34.3%へ2.4ポイント減少した。  
各利益率を5ヵ年平均と比較すると減少しているが、前年度との比較では増減はわずかである。
- ・生産性は、総資本回転率が5ヵ年平均の1.3回転から1.07回転へ、0.23回転減少、前年度で比較すると0.06回転の増加し、職員1人当たり総売上高が5ヵ年平均の11,611千円から10,548千円へ9.2%減少。前年度で比較すると7.4%の増加し生産性は向上した。
- ・安全性に関しては、総資本自己資本比率は5ヵ年平均と比較すると27.7%から32.3%へ4.6%増加し、流動比率は5ヵ年平均と比較すると131.1%から151.1%へ20%増加し、対前年度で比較すると、0.3%増加した。

### (2) 建設コンサルタント

今回から、調査方法が変更となり単純比較はできないが、調査対象企業の1社平均を平成15年と5ヵ年平均および前年度を比較する。

- ・総資本を5ヵ年平均と比較すると8.1%減少し、対前年度で比較すると9.7%減少した。
- ・総売上高を5ヵ年平均と比較すると24%減少し、対前年度で比較すると16.2%減少した。
- ・経常利益を5ヵ年平均と比較すると40.8%減少し、対前年度で比較すると11.4%減少した。
- ・収益性は、総売上高経常利益率が5ヵ年平均の5.1%から3.9%へ、1.2ポイントの減少。総資本経常利益率は、6.5%から4.2%へ2.3ポイントの減少。総売上高総利益率は27.8%から26.5%へ1.3ポイント減少した。  
各利益率を5ヵ年平均と比較すると減少しているが、前年度と

## 統 計

の比較では増減はわずかである。

- ・生産性は、総資本回転率が5ヵ年平均の1.3回転から1.07回転へ、0.23回転減少、前年度で比較すると0.08回転の減少し、職員1人当り総売上高が5ヵ年平均の19,528千円から18,230千円へ6.7%減少、前年度で比較すると0.8%の増加し生産性は変わらなかった。
- ・安全性に関しては、総資本自己資本比率は5ヵ年平均と比較すると28.8%から43.7%へ14.9%増加し、流動比率は5ヵ年平均と比較すると132.1%から161.8%へ29.7%増加し、対前年度で比較すると、1.2%増加した。

### (3) 地質調査業

今回から、調査方法が変更となり単純比較はできないが、調査対象企業の1社平均を平成15年と5ヵ年平均および前年度を比較する。

- ・総資本を5ヵ年平均と比較すると2.1%減少し、対前年度で比較すると3.1%減少した。
- ・総売上高を5ヵ年平均と比較すると26.6%減少し、対前年度で比較すると3.2%減少した。

- ・経常利益を5ヵ年平均と比較すると77.4%減少し、対前年度で比較すると5.3%減少した。
- ・総資本、総売上高、経常利益は前年度同様に減少傾向が続いている。
- ・収益性は、総売上高経常利益率が5ヵ年平均の5.9%から1.9%と、4.0ポイントの減少、総資本経常利益率は、6.4%から1.5%へ4.9ポイントの減少、総売上高総利益率は35.2%から37.5%へ2.3ポイント増加した。

各利益率は減少しているものと増加しているものがあり、前年度との比較では増減はわずかである。

- ・生産性は、総資本回転率が5ヵ年平均の1.1回転から0.78回転へ、0.32回転減少、前年度とは同じであった。職員1人当り総売上高が5ヵ年平均の22,925千円から20,929千円へ8.7%減少、前年度と比較すると3.2%の減少し生産性は落ちている。
- ・安全性に関しては、総資本自己資本比率は5ヵ年平均と比較すると42.5%から67.6%へ25.1%増加し、流動比率は5ヵ年平均と比較すると178.7%から232.2%へ53.5%増加し、対前年度で比較すると、10.9%増加した。

# 絵で見る安全マニュアル

## 〈建築工事編〉

本書は実際に発生した事故例を専門のマンガ家により、わかりやすく表現しています。新入社員の安全教育テキストとしてご活用下さい。

### ■要因と正しい作業例

- |          |        |         |
|----------|--------|---------|
| ・物動式クレーン | ・電動工具  | ・油圧ショベル |
| ・基礎工食用機械 | ・高所作業車 | ・貨物自動車  |

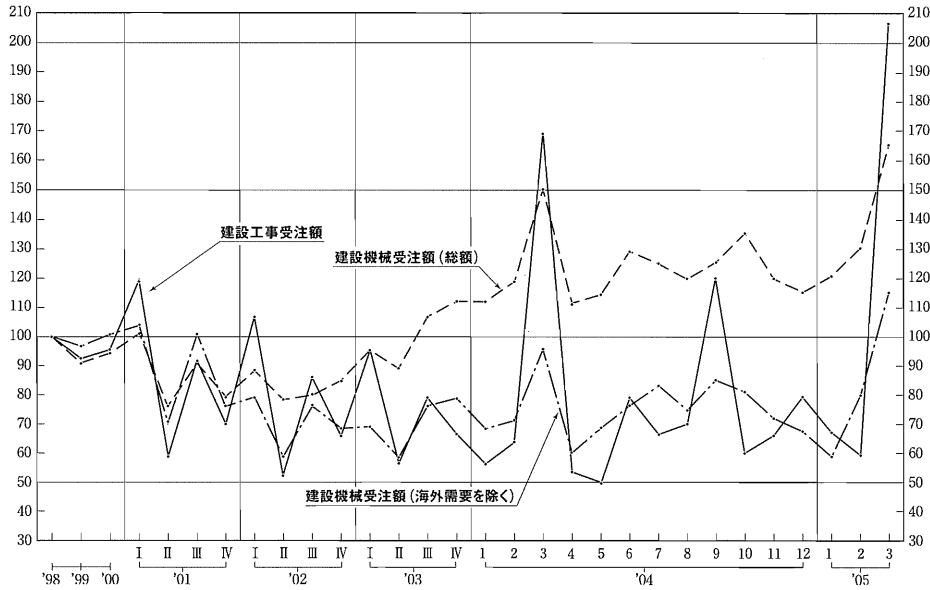
A5判 70頁 定価650円(消費税込) 送料270円

## 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1998年平均=100）  
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1998年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

（単位：億円）

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年 1月	7,910	4,989	742	4,246	2,129	405	388	5,254	2,656	132,518	9,474
2月	8,884	5,717	1,034	4,683	2,285	449	434	6,112	2,772	130,925	10,702
3月	23,526	15,435	2,484	12,951	6,642	571	878	15,507	8,019	137,397	16,781
4月	7,383	5,867	1,225	4,642	720	259	438	5,571	1,813	136,486	8,919
5月	7,033	5,175	862	4,313	1,098	370	391	5,183	1,851	134,961	8,635
6月	11,032	7,882	1,494	6,388	1,896	465	790	7,791	3,241	136,290	9,561
7月	9,391	6,505	1,230	5,275	2,009	404	473	6,684	2,787	135,090	10,374
8月	9,873	6,872	1,179	5,693	2,039	389	573	7,143	2,730	134,739	9,928
9月	17,059	13,233	2,474	10,759	2,680	551	596	13,021	4,038	137,779	14,195
10月	8,335	5,618	1,194	4,424	2,036	351	330	5,802	2,534	136,400	9,719
11月	9,199	6,602	1,612	4,991	1,904	441	252	6,783	2,416	134,761	10,534
12月	10,984	8,113	1,619	6,494	2,032	469	370	8,456	2,528	133,279	12,491
2005年 1月	9,157	6,510	1,350	5,160	1,564	383	700	6,666	2,492	133,104	9,782
2月	7,565	4,826	997	3,829	1,965	434	340	5,005	2,559	123,575	17,268
3月	28,900	16,277	3,296	12,982	10,169	604	1,849	16,275	12,625	—	—

建設機械受注実績

（単位：億円）

年 月	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月
総 額	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	955	1,021	1,291	965	975	1,110	1,076	1,049	1,081	1,169	1,035	987	1,040	1,127	1,422
海外需要	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	606	659	800	653	624	718	652	667	644	756	664	641	740	714	829
海外需要を除く	6,156	5,985	6,162	5,409	4,366	4,373	349	362	491	312	351	392	424	382	437	413	371	346	300	413	593

（注）1998年～2000年は年平均で、2001年～2003年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査